

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会
(第8期第2回(第92回)、平成27年4月20日)における
主な意見(確認中)

- 高等学校教育で国家・社会の責任ある形成者として自立して生きる力を身に付ける新たな科目などの在り方については、これはやはり一種の主権者教育として大いに推進していただき、学習指導要領の中でしっかりとした方向づけをすることが大事だと思っている。しかし高校生だけでこれをやるというのでは遅く、小・中学校の頃から身に付けさせていく流れがあって初めて18歳になって投票権を得るときに生きてくる。こうした小・中・高の流れを、是非この学習指導要領の中でつくってほしい。小中学校では、道徳教育の拡充・強化ということを生かしながら進めることができるのではないかと。
- 主権者教育、公共の精神をどう育むかということについては、家庭の役割も重要であり、ここを促していくような学習指導要領のベクトルを是非つくってもらいたい。
- 今回の教育課程の改訂というのは本当に大変な作業になると思うが、本来なら今までもやってこなければいけなかったことが、大学入試の在り方の影響もあり、何か覚えることによって判断するということで来てしまった。これを変えるということは、そう簡単ではない。アクティブ・ラーニングというものの自体についても、本当にわかっている人が今どのくらいいるか。アクティブ・ラーニングになるということによって教科書も大幅に様変わりしなければならず、それが追いつくようにしなければならない。
- 学習指導要領には理想的なことは書いてあるが、全部の子供たちにこれほどのことを課すことが本当にできるのかどうか。この10年間変えられない教育課程というものを改訂するに当たって、基本的な柱はしっかりとつくらなければならない。一方で、学習指導要領の改訂は時間がかかるため、各学校によって変えられるような部分を作ることも大事。
- おおよそ10年ごとに新しい学習指導要領が誕生してきたが、その生まれる過程における議論のシステムは、必ずしもいつも同じではなく、それぞれの時代を反映した、意見の吸収のためのシステムが作られてきた。新しい時代にふさわしい議論の進め方のシステム開発が、実は我々に問われているのではないかと。例えば、小中一貫教育に関わるカリキュラムについて、どういう形で検討を重ねていくことがよりよい学習指導要領をつくっていくプロセスにつながっていくのか。あるいは中高一貫の場合はどうなのか。あるいは今回教科横断的な議論というのはどのように進めていくのか。最終的には、教科ごと、学校段階ごとに結論が出ることにはなると思うが、そのプロセスにおける、議論の進め方について、是非検討してほしい。
- 外国語によるコミュニケーション能力の向上ということはよく取り上げられるが、そ

もそも、日本語によるコミュニケーション能力が本当に育っているのか。グローバル化ということに特化せずに、全体的にコミュニケーション能力をどう育てていくかということは、どの教科でも当然必要なこと。

- インクルーシブ教育システム構築のためには、通常の小・中・高校教育の中で、特別支援教育が推進されなければならないという報告が2012年に出されたが、実際、通常の学び方では学べない子供たちが学校の中に4.5%いる。学習指導要領を見ると、特別支援学校の学習指導要領と小・中学校の学習指導要領が非常に分断されていると感じている。連続的な学びを保障するために、両者が一緒に考える場を是非つくっていただけたらありがたい。
- 今回の学習指導要領の改訂の方向性は、今の時代を反映したものと非常に評価をしている。ただ、例えばアクティブ・ラーニングはいい活動である半面、非常に時間がかかる教育活動である。長い時間をかけて計画的に指導を行っていかなければ、本当に必要な力は身に付かない。
- 知識とのバランスが重要。本当に必要な知識は何かを見極め、その上でアクティブ・ラーニングを入れていかなければならないということを、教員自身がしっかりと認識して指導に当たる必要がある。今の教員、特に高校の教員には、こうした指導に対する理解が必ずしも十分ではない。しっかり研修をし、意識を改革していかないと、なかなかうまくいかない。
- 将来、社会や、職業の在り方が大きく変わるという見込みの中で、厳しい挑戦の時代というのは過去の歴史を見てもたくさんあった。そういった過去の歴史をうまく活用するのか、また違った形で、そういったもろみを考えながらやっていくのか。時代が変化していくということから考えると、自ら切り開いていく力ということが大事。温室育ちにならないような政策や、知識の植え付けにならないような形が必要。大人が導いていくという部分より、子供たちの発想を大事にしなが、発想力を豊かにするような働きかけが、これからは必要となってくる。
- 大学でもアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、その効果が出ており、基本的には大賛成。ただ、生徒に丸投げという意味で置き換えられてしまうととても危険。本来は、綿密な指導計画を練ってリフレクションもしっかりやらなければならないものであるにもかかわらず、独り歩きしてしまうのが怖い。教師主体の授業と、個人での学習とを、二者択一の議論にしないようにすることが重要。
- 今度の学習指導要領の改訂においてコミュニケーション能力とは何なのか、それが母語の場合は何であって、外国語の場合はどうなのかということの定義をしっかりとすべき。また、英語力調査の結果からは、話すこと・書くことについて大きな課題があることがわかっているので、学習指導要領においては「can do」の形式で、何ができるようになるのかということが明確になる書き方をしてほしい。

- 同じアクティブ・ラーニングであっても、小・中・高それぞれでアプローチの仕方が当然違って来るだろうと思う。
- 各学校単位でのカリキュラム・マネジメントを進めていくためには、特に大都市圏を中心に若い教員が多くなっている中、カリキュラム・マネジメントを進める学校の独自性と、それを支援していく行政の役割について、しっかりと議論していくことが必要。
- グローバル化に対応するための外国語によるコミュニケーション能力ということが特に表に出ているのだが、基本的には日本語によるコミュニケーション能力というものを全ての教科を通じて養うことが重要。かつて文部科学省のコミュニケーション教育推進会議において、コミュニケーション能力について、「いろいろな価値観や背景を持つ人々による集団において、相互関係を深め、共感しながら、人間関係やチームワークを形成し、正解のない課題や経験したことのない問題について対話（情報や価値観を共有していない相手との言葉による交流）をして情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ、合意形成・課題解決する能力」と捉え、そこを目指していろいろなステージで言葉を使って力を付けていくこととしており、非常によいと思われる説明であると考えている。
- 「コンピテンシー」「レジリエンシー」「クリティカル・シンキング」など、片仮名で書かれたものが多いが、部分的に捉えられて本来意図していたものが伝わらないということにならないよう、深くディスカッションし、意味を明らかにしていけば、それに基づいて学校の方でもいろいろ考えて指導していけるのではないかと。
- アクティブ・ラーニングが、そこでどういう理念の下に目指されているのかということの徹底を図り、ただ活動しただけで、得たものが明確でなかったり、子供によって差が大きかったりというようなことにならないよう気を付けていくことが必要。
- 集団で学ぶ意義とは何かと考えると、やはりアクティブ・ラーニング的な関わりの中でしか育めないものがある。また、集団で学ぶことにより、分かりやすい教育を、一斉に行うことができるというメリットも、忘れてはいけない。アクティブ・ラーニング的な活動を子供に保障する基礎的なものをいかに効率的に学ぶということについても、教師の力だけでなく、多様な面から条件整備を考えていく必要がある。
- 道徳について、問題なのは、学校や地域によって差が大きいというところ。
- 日米の競技者の自己の達成度評価について、日米で比較すると、日本人の競技者は個人の上達と他者との比較の両方を統合して達成や成功を判断する傾向にあること、一方で米国人の競技者は個人の上達と他者比較の2つの基準を明確にして達成や成功を判断していると言われている。国連では、スポーツを通して世界のユースリーダーシップを

育む教育プログラムもスタートしており、スポーツの価値というものをもう1度見直し、スポーツをすること、見ること、支えることといった観点からスポーツの持っているフレンドシップ、尊敬やフェアプレイというものを、カリキュラムの中に入れて行くことも重要ではないか。

- コミュニケーション能力や、アクティブ・ラーニングについては、きちんと定義を共有して話し合うべき。特にアクティブ・ラーニングについては、大学教育に関する答申の中で定義されており、それも踏まえて議論すべきではないか。
- 小学校の学習指導要領実施状況調査結果において、「学校全体の教育課程の検証・改善」については、90%以上の学校ができていると回答しているにもかかわらず、思考力・判断力・表現力の育成や、問題解決的な学習の充実、自主的・自発的な学習の促進など、学力の3要素の2つ目と3つ目の養成が十分ではないという結果が出てきている。一体何が問題なのかということを引きちんと見ていく必要がある。
- それぞれの時代に応じた指摘をしていくことが重要ではあるが、実は学校の教員というのは長年ずっと教育現場にいて、いつの時代も教育活動をしている。具体的に教室の中にいる教員に対してどのようなメッセージを出していくのかということを引きちんと考えなければならない。
- 知識の蓄積と、それをいかに応用していくかということが今回の教育課程の見直しの論点であり、そうした中で、科目を横断した課題やアクティブ・ラーニングの必要性が出てきている。それをいかにカリキュラムとして落とし込んで、教えていくか。やはりバランスが重要であり、現行のカリキュラムを分析して、その中でどう横断していくかをきちんと検討していくことが必要。
- 現在でもスーパーサイエンスハイスクール（SSH）や科学の甲子園など、課題解決型の要素をとり入れた取組があるので、それを是非分析し、今後の教科横断的な学びや、アクティブ・ラーニングの推進に、是非データとして活用してほしい。
- アクティブ・ラーニングが実際はかなり取り入れられている大学と是非連携し、ケーススタディをしながら、新しい学習指導要領の中にフィードバックさせていきたい。
- 幼・小・中・高それぞれの発達段階に応じた学習の進め方が重要。平成20年の改訂の際も幼児期の発達段階を踏まえた独自性と学校教育として一貫性とのバランスをどうとることが議論された。幼稚園の現場の中でも、小学校との円滑な接続について議論や実践が重ねられてきている。幼児期の中で培ったものが、小学校教育の中でどう生きてくるのかを見通しながら、幼稚園のカリキュラムの見直しを図ることや、小学校において、幼稚園3年間で学んできたことを生かすという視点で小学校のカリキュラムを見直していくことが大事。

- 幼稚園のカリキュラムは、子供たちが経験していることを読み取りながら、それを指導内容にし、遊びの中で経験し、身に付けていること、そこで結果的に育っていくものは何かということを見通しながら、週案や日案などを作成していく。子供たちが活動しながら、獲得しているものや、自分の世界を広げる学びにつながる視点をしっかり持つことで、次の日の環境構成や、次の週の週案が大分変わり、それにより子供たちの意欲を育てていくことができるし、それが力となって知識や技術が身につく。子供たちがおもしろいから学習をする、学習する中で知識や技術を獲得するという、その学習は、幼児期の独自性で言えば「遊び」という言葉に置き換えられる。5歳の後半くらいになってくると、子供たちが経験し学んでいることは何かということに焦点を当てながら、身に付けている知識や力というものをしっかり読み取っていくということが、小学校以降の学習の基盤になるのではないか。
- 道徳に関する学習指導要領改訂を大変評価したい。是非今回の改訂の趣旨を説明会などで丁寧に行い、改訂の趣旨が生きる教科書が作成されるように御努力いただきたい。
- 特に、歴史や地理の学習の充実については大変重要。今年は戦後70年の節目の年であり、間もなく明治150年ということで、日本が近代国家の道を歩み始めてから、150年という年月がたつ中、むしろ近現代史から授業を始めるくらいのことを示してもいいのではないか。
- 学習指導要領全体の構造という観点からは、学習指導要領で記載すべきことなのか、解説書なのか、指導事例集の方がむしろ適当なのか、という点を十分踏まえて考えてほしい。
- 育成すべき資質・能力を向上させるためには、今までとは違う学び方をする必要があることから、アクティブ・ラーニングや協働型の学習というようなことが挙げられている。そういうスキルというのは繰り返しによって身につくものであり、幼・小・中・高・大と継続的に展開されてこそ成果が出る。現場がそのことをうまく咀嚼できるようにすることが必要。また、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の構造の議論はよいが、各教科の教育内容の見直しになった途端、ギャップが生じてしまうように感じる。系統性をきちんと保たれるよう相互の内容を詰めていく必要がある。
- 「高度な思考力・判断力・表現力」を呪文のように唱えても、子供たちに身につくわけではなく、それが身につく学習活動を組み込むことが必要。そのためには系統的なカリキュラム・デザインが重要になってくる。総合的な学習の時間についても、もう少し体系的な学習を通じて新たなスキルが身につくような統合型の学習の機会にするという位置づけをはっきり示してほしい。
- 社会を見渡すと、自立をしていない人間が多く、その解決に向けて、大学入試のみならず、高校教育も変わらなければいけない。社会総がかりで子供のそれぞれの能力に合わせ、教えられたものが最低8割は定着できるような、地域、学校を取り巻く社会環境

を創らなければいけない。一番変わらなければいけないのが高校教育、高校の先生だということも現実。

- アクティブ・ラーニングの導入により現場が混乱すると考えるべきではなく、昨年から検討されている「チーム学校」の中で、学校の教員のチーム体制や地域社会とのチーム体制をどう構築し実現していくかということも問いかけている。コミュニケーション能力や、英語能力が身につくような体験の場を作り、自分の知識・能力が足りていないところを学習しようという個人的な意欲に持っていけるような学習環境をつくっていくことが必要。基礎的な学力を土台として、それを応用できる力を試す場としてのアクティブ・ラーニングがあるのではないか。今の子供たちには、地域社会と関わる機会がほとんどない。自分がどう社会との関わりをつくっていくのかを考える場を作るため、今後の道徳も含め様々な教科を横断・連動しながら、アクティブ・ラーニングがうまく活用されていくということが重要。
- 学校で今まで行っていることにさらに上乘せるという形だけではなくて、学校の先生方が実践を行いやすい制度設計としていかなければならない。特に評価について、これまでのように、学力を結果のみの評価で捉えるのではなく、プロセスの評価等が大事であると言われてきている。そういった中で、個人内評価そのものは子供たちの自己成長を支えるものとして考え、成長を支えるためにどのように評価をしていくのか。個別に評価を考えなければならなくなることで、評価が記述に収束化し、教員の負担にならないか大変心配している。
- 教科横断のみならず、それぞれの教科における評価のバランスと全体像を考えながら評価の在り方と考えることが必要。これまでの学習指導要領は、小学校を先に作り、中学校を作り、高等学校を作り、上に積み上げていく形であったが、中等教育の出口までにどのような能力を育成すべきかということから構造を考えておくことが大変重要。教科構造の積み上げ方そのものをもう1度考え直し、日本の子供たちにどういう学力を育成するかということを明確にした上で全体構成を考えることが必要。
- 知識の習得・活用・探究のバランスが重要。知識の理解取得については、過剰でも過少でも問題がある。入学者選抜試験の影響等もあり、細かな知識の記憶のみに追われているのではないかと思われる子供たちもいる。知識の記憶にも限界効用逓減の原則が働くとする、明らかにその学習努力は別の活動に当てた方がよいと思われ、知識を用いた活用・探究といったものに力を注いでもらわなければいけない子供たちもいる。しかし他方で、基礎的な知識の定着が問題となる子供たちが相当数いることも確か。提言されていること全部できればスーパーマンじゃないかと思うが、教育全体について語るとこうなる。これだけ社会が高度化していくと、当然分業が進み、子供はそれぞれの適性に合わせて自分の力を伸ばしていくということが必要。だからこそ、協働や、対人関係が重要になる。
- アクティブ・ラーニングは、探究学習のみならず、知識の理解・取得から活用に至る

まで、どの段階でも用いることができる。また、自然法則や事実に関する理解から、道徳や国家社会の責任ある形成者の育成のような価値判断に関わる事項に至るまで使うことができる。ただし、それぞれに応じたアクティブ・ラーニングの使い方が必要。どのやり方が真のアクティブ・ラーニングかという議論は、生産的なやり方ではない。むしろそれぞれの学習目標・内容に応じてアクティブ・ラーニングの類型化をして、適時活用できるように議論が進んでいくことを期待。

- 今回の議論の中で、答えが1つではない問いということが出てきており、とても重要な点である。これまではややもすると、答えを教えて、それを覚えるということだったが、答えが1つに定まらないものに対して自分たちで知識を生み出すということ、それを自分勝手にさせるのではなく、事実に基づき教科等で培った多様な方法で科学的に学問的に吟味し、さらに民主的に議論して、主体的・協働的に妥当な最適解を生み出すということ。これはかなり大きな転換であり好ましいことだと思う。ただ、現場は答えが1つに定まらないことに戸惑うかもしれない。シチズンシップ教育に取り組んでいる学校へ訪問した際、何を教えたらいいのですかと聞かれた。つまり正解を教えるとやはりどこかで思っているのではないか。授業をまとめなくていいのですかということも聞かれるが、その知識観を変えていくことがなかなか難しい。偏るということに対する恐怖もあり、何かを授業中に話題にしたことで、保護者からクレームが来ないか、政治的な中立性から問題が生じないかという危惧も現場にはある。正解を教えていく、間違いないことを教えていくということをこれまではやってきたから、そういう問題は起きなかったが、今後どう対応していくか。答えが1つに定まらないものについて、欧米ではポリティカル・リテラシー、クリティカル・シンキングというような言い方で、学力の中核として既に扱われてきた。我が国でも扱っていくべきだと思うが、総合・特活・道徳などはやりやすいと思われるが、その他の教科はどうするか。やはり答えがあるものとして教えるのか、それとも教科もそれは唯一絶対の正解ではなく、極端に言えば教科の内容も、科学・哲学などというような長年にわたって生き残ってきた仮説なのだと、そういうふうを考えるのか。こうした教科の知識内容をどう位置づけ、扱うかということも大事。
- 学習指導要領は昭和33年以来、目標、学年の目標、内容という示し方をしてきた。この示し方自体が、やはり正解を列挙して、それを教えるということを前提にしているのかと思う。そこも若干なりとも変えるとすれば、この示し方でいいのか。あるいは変えないにしても何らかの示し方が考えられるのか、内容として示したものは正解として教えるというふうに現場は思っていることを、どう変えていくかという議論がとても大事。
- 知識の質を変えるということは、先ほど来議論されている、アクティブ・ラーニングを導入すると時間が足りないのではないかという話の解決に向かう契機になる。アクティブ・ラーニングを導入することで知識の質が変わると、それはいわゆる「Less is more」、少なく教えて豊かに学ぶと欧米では言うが、学問上の量を減らしても子供の学びは豊かになるという戦略が1つ。それによって量・時間等の考え方を変えるべき。これまでの上に積み上げるのではなくて、これまでの中身自体の構造を変えるのだということが重

要。

- 「アクティブ・ラーニングとはこれこれのものである」という硬い定義は多分できないし、伝わらないだろう。ひとつには非常に緩い、広い定義があり、一斉講義式の授業や生徒が黙々と問題演習をするというような授業でないもの、能動的な活動が入っているものは全てアクティブ・ラーニングだという定義もある。一方ではもう少し厳しい条件がつき、協働学習や問題解決を行う、しかも高次の問題解決を行うという相当厳しい条件がついたもの、これをアクティブ・ラーニングと言うという定義もある。両極を見ておくことは大事だが、その間のグレーゾーンにはいろいろな形のアクティブ・ラーニングがあるということを押さえた上で、議論をしていく必要がある。
- いわゆるアクティブ・ラーニングでないものとのバランスをどうとるか。例えば教師が教材・教具を工夫して分かりやすく教える一斉授業、これの重要性はやはりある。それから個々人が一人一人で自分で勉強の計画を立てて進めていくような学習、完全に個別的な学習というのも重要ではある。
- もともと大学の授業というのは一斉授業風のもが多く、それが学生の能動性を引き出せないということで、アクティブ・ラーニングが導入されてきた。高校の授業でも一斉授業風のもが多く、学生の能動性を引き出せないという傾向がある。しかし「小学校ではとっくにやっていますよ」という答えも出てくる。広い意味でのアクティブ・ラーニングというのは、小学校では相当入っていて、一斉授業形式だけで進めていく小学校の授業は、学校に行ってもほとんど見ない。小学校に対するメッセージ、中学校に対するメッセージ、高校に対するメッセージをそれぞれ考えていく必要がある。
- アクティブ・ラーニングのための、教員向けの研修内容をどう仕組んでいくかということが大事。市町村教育委員会の指導主事が前面に出て、教えていくことになり、指導主事の育成が避けて通れない。また、地元の大学、特に教職大学院、あるいは教育学部を抱えている大学との連携も重要。小・中学校の既存の財産をいかに次につなげるかということが大事。教科領域を縦串とするならば、言語活動やアクティブ・ラーニングを横串に差し込んでいきながら、教科横断的な取組というものを模索していくことが重要。また、学びと育ちの連続性というものが大きな教育のキーワード。幼・小・中・高の連携を避けては通れない。